

氏 名	コウ 孔	ショウ 相	ケン 権
学位(専攻分野)	博 士 (工 学)		
学 位 記 番 号	工 博 第 2744 号		
学位授与の日付	平 成 19 年 3 月 23 日		
学位授与の要件	学 位 規 則 第 4 条 第 1 項 該 当		
研 究 科 ・ 専 攻	工 学 研 究 科 環 境 地 球 工 学 専 攻		
学 位 論 文 題 目	介護療養型医療施設における療養環境改善が高齢者と家族および職員に 及ぼす効果 ——療養期から終末期までの事例的考察——		
論文調査委員	(主 査) 教 授 高 田 光 雄	教 授 吉 田 治 典	教 授 小 林 正 美

論 文 内 容 の 要 旨

本論文は、入院から死亡退院まで継続居住できるように療養環境改善を行った先駆的な介護療養型医療施設を研究対象とし、看取りを構成する高齢者・職員・家族という主要な三者の視点から、療養環境改善の効果を明らかにしたうえで、看取りを行うための療養環境計画とそのために必要な医療体制上の課題をまとめた論文であり、以下、6章で構成される。

第1章は序論であり、高齢者が病院で「死」を迎えざる得ない状況を生み出す社会的背景について概観し、本論文に関連する既往研究の動向を整理することにより、本論文の位置付けを明確にし、本論文の目的と課題、及び、方法について記述する。

第2章では、療養環境改善（個室ユニット化）前後で、施設内における高齢者の生活を行動観察調査により把握し、要介護度別に集計し比較分析を行い、「老い」のプロセスを考慮しながら、高齢者の生活と療養環境の関連性について明らかにした。療養環境改善により重度要介護高齢者にも娯楽、会話といった他者との交流が顕著に増加していることから、療養環境と高齢者の他者との関わりには密接な関係があることを明らかにした。しかし、施設全体で「老い」が進行し、重度の高齢者が大半を占めるようになると、全要介護度で高齢者の他者との交流がほとんど観察できなくなる。つまり、重度の高齢者が他者と関わるためには、療養環境を整えるだけでなく、積極的に他者や環境に働きかける軽度の高齢者が必要となる。療養環境が改善された施設で「老い」のプロセスの様々な段階にある多様な高齢者が施設内で生活することの重要性を指摘するものである。

第3章では、療養環境改善（個室ユニット化）前後で、施設内における看護・介護職員の行動を行動観察調査より把握し、看護・介護職員別に比較分析を行い、職員の行動と療養環境の関連性について明らかにした。療養環境改善前、看護は看護・医療の提供と管理業務が中心であり、介護は高齢者の身体介助が中心となっていたものが、療養環境改善後には業務の棲み分けが縮小している。看護職員の管理業務は36.3%から16%へと20%も減少し、個室ユニット化と看護単位の小規模化により業務が大幅に効率化した。効率化により空いた時間は、身体介助、娯楽、会話といった高齢者と直接関わることに費やされている。トイレが分散配置され個浴が導入されたことにより職員1人当たりの排泄介助時間が58分から37分へ、入浴介助時間が36分から28分へ減少し職員の介護負担も軽減している。医療の提供を中心とした医療モデルから高齢者の生活を中心とした生活モデルへと移行する際、療養環境が大きな役割を果たすことを示したものである。

第4章では、家族の視点から、施設での高齢者の生活、職員のケア内容、療養環境についてアンケート調査とそれに続くヒアリング調査を行い、終末期の医療・介護方針と療養環境の関連性を指摘した。病院訪問頻度が増加し、個室を中心に高齢者と関わり、職員の高齢者の生活を大切にされたケアにより高齢者－職員－家族の人間関係が良好で緊密になったと家族は指摘している。療養環境改善前後での終末期の医療・介護方針を比較すると、療養環境改善後、緩和ケア的に医療を利用し、延命治療を望まない自然な「死」を選択する家族が2/23名から14/18名と大幅に増加していることから、医療・介護方針の決定と療養環境に密接な関係があるのは明らかである。また、施設空間での家族と高齢者の関わりは多岐にわたるが、ユニ

ット内のキッチンで家族が調理したものを一緒に食べる、ウッドデッキで一緒に珈琲を飲むなど生活に密接したものが非常に多いことから、家族が使いこなし易い共用空間計画の必要性を指摘し、今後の施設計画に結びつく知見を明らかにした。

第5章では、家族の立場から療養期と終末期で求められる療養環境について事例的に整理している。終末期には家族の面会頻度が多くなり、施設に宿泊する家族が増える。また、最後までリビングなどの共用空間を利用し生活続けることを望む家族も確認できるが、身体機能低下により個室内で過ごす時間が長くなる場合も多い。共用空間と個室の利用割合については、家族が最後に希望する高齢者との関わり方と関連性がある。家族は元気な時の高齢者を想像し、生活に密着した極めて個別性の高い関わりを望むことが多く、整備された療養環境を利用し個別性の高い看取りを行っている。家族の宿泊頻度が高くなり、居室内にトイレがあることや風呂が個室であることを評価する事例などが確認されていることから、看取る家族を支えるための療養環境計画の重要性を指摘し、今後の施設計画に有益な知見を明らかにした。

第6章は、結論であり、本論文で得られた知見をまとめている。

論文審査の結果の要旨

本論文では、現在我が国の高齢者の多くが希望に反し医療機関で死を迎える状況を大きな問題として認識し、介護療養型医療施設における療養環境改善（個室ユニット化）の効果を高齢者、職員、家族の立場から検証し、生活環境が整った医療施設で療養期から終末期までを過ごし、看取りを行うことについて考察することを目的としている。本論文では、療養環境を建築空間とケア提供体制から構成される高齢者が生活する場として定義されている。得られた成果は以下のように要約できる。

1. 療養環境改善前後ならびに療養環境改善1年後に、施設内で生活する高齢者を対象とした行動観察調査を行い、施設内の高齢者の滞在場所と行為内容を把握している。分析の結果、高齢者の滞在場所と行為内容に変化が生じており、療養環境が整備され、軽度要介護高齢者が一定数いるという条件が整えば、重度要介護高齢者でも娯楽や会話といった他者との交流を持つことが可能であることが示されている。

2. 療養環境改善前後で看護・介護職員を対象とした行動観察調査を行い、施設内の職員の滞在場所と行為内容を把握している。療養環境改善前後で看護・介護職員の職差が滞在場所と行為内容の両方で縮小したことが明らかにされている。その他にも、療養環境改善により管理業務などの業務が効率化され、入浴・排泄介助などの介助負担が軽減されるなど、高齢者だけではなく職員にも療養環境改善が有益であることが指摘されている。

3. 看取りを経験した家族にアンケート調査とヒアリング調査を行い、療養環境への評価、終末期の医療・介護方針、終末期の具体的な看取りの様子などが把握されている。家族は、療養環境改善を肯定的に評価していること、終末期に医療を緩和的に利用し看取りを行い自然な死を迎える高齢者が多くなっていることが明らかにされている。看取りの内容も生活に密着したものとなっていることから、医療提供を中心とした従来の看取りから最後まで生活を継続する看取りへの移行が確認されている。これより、療養期から終末期まで継続居住可能な療養環境の重要性が指摘されている。

以上、本論文は、介護療養型医療施設の療養環境改善効果を明らかにしたもので、学術上、實際上寄与するところが少ない。よって、本論文は博士（工学）の学位論文として価値あるものと認める。また、平成19年1月19日、論文内容とそれに関連した事項について試問を行った結果、合格と認めた。